

平成28年度第1回鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会
福祉サービス部会会議録

日 時 平成28年 5月23日（月）午後2時～午後4時

場 所 鎌ヶ谷市総合福祉保健センター4階研修室

出 席 松村幸江部会長、山根清孝副部会長、櫻井朱実部会員、木藤直美部会員、
山澤光史部会員、入野美弥子部会員、平野明美部会員、
伊藤英史部会員（鎌ヶ谷市障がい福祉課主査）

欠 席 飯高優子部会員、星野暁洋部会員、小宮裕子部会員、田辺佳子部会員
佐藤弘江部会員

事務局 藤嶋晶子障がい福祉課長補佐、花田聡子氏（もくせい園）

公開・非公開の区分 公開

傍聴者 0名

添付資料

- ・式次第
- ・平成28年度鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会組織図・年間開催予定
- ・かまがやまなびい大学（しあわせ学部）事業 講演会案内

1 挨拶

平成28年度第1回目の部会開催にあたり、藤嶋障がい福祉課課長補佐より挨拶。

事務局より、欠席者の報告及び、会議成立の定足数である部会員の過半数の出席という条件を満たしていることの報告並びに本日の傍聴者は0名であることの報告をした。

2 委嘱状交付

梅田和男部会員に替わり、今年度より新たに部会員になられた木藤直美氏に藤嶋障がい福祉課課長補佐より委嘱状を交付。

3 議題

事務局

昨年度は、ニーズの掘り起こしのためにアンケート調査を実施し、その中で移動支援のニーズが高いことが明らかになった。部会の中では、事業所間の連携も課題として挙げられた。

3月の自立支援協議会において、市に対して移動支援の対象範囲の拡大についての要望、社会福祉協議会に対してはボランティアの育成についての要望を自立支援協議会名で提出することで、協議会の承認を得ている。この要望に対する動きについては、今年度もサブテーマとして取り扱っていただきたい。

部会長

では、今年度の福祉サービス部会のメインテーマをどのようなものにするか検討していきたい。

副部会長

鎌ヶ谷で考えていかなければならない福祉サービスはたくさんあると思うが、鎌ヶ谷市内の事業所間での横のつながりがあまりないので、研修や親睦でもよいので、横のつながりを作ることが必要だと思う。それが、震災などの緊急時の連携につながると思う。

部会員

先般、熊本でも大きな震災があった。震災をテーマに何か連携できないだろうか。

また、昨年度のテーマに「ボランティアの活用」というテーマがあった。事業所は、ボランティアにはこんなことをしてほしいとか、障がいのことをもっと知ってほしいといった要望がまだあると思う。各事業所でボランティアに知ってもらいたいことをまとめて、ボランティアの皆さんとディスカッションしたりして伝えていくのもよいのではないか。

部会員

ボランティアに来られる方は高齢の方が高い傾向があるような気がする。学生など若いボランティアにも参加してもらいたい。昨年度千葉県社会福祉協議会からの依頼で、福祉事業所で教職課程の学生の実習を1週間受け入れた。その実習をした学生が土日のボランティアを希望し、お祭りなどを手伝ってもらったということがあった。学生は平日は難しいという点はあるが、日頃から実習生を受け入れているとボランティアの育成にもつながるのではないかと。

部会員

使えるサービスを最大限に生かすために各分野の方が集まっているので、事業所同士で情報交換をしていくことは、利用者にとってもよいことであり、研修会など集える場が持てればよいと思う。

部会員

昨年度アンケートでニーズを吸い上げ、送迎という問題が具体的に出てきて、事業所間の連携を作った方がよいということで終わったと思う。連携のためには、事業所が集まる研修会や勉強会を企画したりしていくのはどうか。また、昨年度は利用する側からの視点で考えていたが、逆に事業者側の視点で、事業所で困っているようなことを意見交換することはできないか。

部会員

利用者がいる時間帯に災害が発生したら、どう対処すればいいのか具体的に考えておくことも大切だと思う。東日本大震災の発生は午後2時46分だったが、出先から事業所へ戻るのにいつもの倍くらいの時間がかかり、事業所でも午後9時頃まで対応していた。

部会員

避難所は地域ごとに決まっているが、福祉避難所は指定されているのか。

事務局

第五中学校の近くにある社会福祉センターが福祉避難所として指定されている。

部会員

障がいがある方の中には、人が密集している所が苦手な方も多い。毎日通っていて、職員もよく知っている事業所を頼るしかないのではないかと。利用者本人だけでなく家族や近隣の人たちも対象になるかもしれない。

被災してもなるべく早く事業所を再開しないといけないと思うが、市の指定の避難所にはなっていないので物資も来ないだろうし、よい手だてがあればと思う。

部会員

東日本大震災の時にJRがストップし、構内放送で高校名が告げられ学校に戻るようというアナウンスがあった。こういった情報は障がいがある方にはなかなか伝わらない。

部会員

「要援護者リスト」というものがあるが、登録している人はごくわずかで、東日本大震災の時もほとんど役に立ず、身体障害者手帳、療育手帳の名簿が最終的な確認手段となったと聞いている。民生委員は、高齢者、障がい者は把握しているが、実際災害時に来てくれるのか。行政も民生委員も被災者で、事業所も福祉避難所になっていたとしても被災しているかもしれない。その時確実に動けるのだろうか。そうすると、やはり連携ということになるのではないか。地区ごとに拠点となる施設があればよい。

自分の事業所の利用者の安否はなんとか確認できるだろうけれども、他の事業所のことはわからない。ましてやどこにも通っていない人のことはわからない。日頃からいろいろな情報があれば、「近くだから見に行こう」ということもできると思う。事業所同士で話し合える関係、横のつながりがあればよいと思う。

部会員

松戸特別支援学校の場合は、松戸市から避難所の指定を受けているので災害対策課とも連携している。医療行為が必要な生徒もいるので、発電機なども備えている。災害時は直接引き渡しということになっているので、東日本大震災の時はかなり遅い時間までお預かりしていた。全員は難しいが、年に1回震度5を超える地震を想定して引き渡し訓練を行っている。

部会員

市の防災計画に自立支援協議会から提案していくことはできるのか。

事務局

福祉避難所マニュアルが今作られている。福祉サービス部会から避難所に対する現場からの意見を出していくことは安全対策課にとっても役に立つのではないか。東日本大震災の後女性への配慮は盛り込まれたが、障がい者への配慮について提案していくのはよいと思う。

部会長

いろいろなお話を出していただいた結果、今年度は災害時（危機的状況）における横のつながり（事業者間のつながり）について話し合っていきたい。次回は、各事業所で工夫されていることなどを伺いたい。

以上、会議の経過を記録し、相違ないことを証するため次に署名する。

平成28年7月25日

氏 名 松村 幸江 _____

氏 名 山根 清孝 _____